

平成21年7月期 第3四半期決算短信

平成21年6月8日

上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社 山王

コード番号 3441 URL <http://www.sanno.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 荒巻芳幸

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役

(氏名) 甲山文成

四半期報告書提出予定日 平成21年6月11日

TEL 045-542-8241

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年7月期第3四半期の連結業績(平成20年8月1日～平成21年4月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年7月期第3四半期	5,351	—	△1,022	—	△940	—	△2,032	—
20年7月期第3四半期	9,652	10.1	653	△25.0	589	△35.3	324	△51.7

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年7月期第3四半期	△4,064.69	—
20年7月期第3四半期	673.50	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年7月期第3四半期	15,609	9,897	63.4	19,795.99
20年7月期	18,278	12,462	68.2	24,925.81

(参考) 自己資本 21年7月期第3四半期 9,897百万円 20年7月期 12,462百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年7月期	—	75.00	—	125.00	200.00
21年7月期	—	75.00	—		
21年7月期 (予想)				0.00	75.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年7月期の連結業績予想(平成20年8月1日～平成21年7月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,548	△48.2	△1,608	—	△1,534	—	△2,695	—	△5,390.00

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年7月期第3四半期 500,000株 20年7月期 500,000株

② 期末自己株式数 21年7月期第3四半期 5株 20年7月期 0株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年7月期第3四半期 500,000株 20年7月期第3四半期 481,606株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間は、米欧の金融システムの動揺が深刻化し世界経済が急速に悪化する中、輸出主導、外需依存度の高いわが国経済も大幅に悪化いたしました。

海外経済の悪化や為替の円高を背景に輸出が大きく落ち込んだことから生産の減少幅が拡大し、企業収益に加え家計の雇用・所得環境も悪化する等経済全体として厳しい状況が続く中、国内民間需要も弱まりました。

当社グループが属する電子工業界におきましては、最終製品の在庫調整が進んだ影響から生産の大幅な減少が続く、市場全体の牽引役だった携帯電話機の世界市場もマイナス成長に転ずる等市場環境は一層厳しさを増しております。

このような状況のもとで当社グループは、取引先各社への積極的な営業活動を展開し受注の確保に努めるとともに、材料費低減等の原価改善活動に加え徹底的な経営合理化にも取り組み収益構造の改善を図ってまいりましたが、市場環境の悪化を補うには至りませんでした。

この結果当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高5,351百万円（前年同期比44.6%減）、営業損失1,022百万円（前年同期は営業利益653百万円）、経常損失940百万円（前年同期は経常利益589百万円）、四半期純損失2,032百万円（前年同期は四半期純利益324百万円）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債、純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、受取手形及び売掛金が2,516百万円、有形固定資産が1,151百万円、繰延税金資産が365百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末比2,669百万円減少し、15,609百万円となりました。負債は、借入金、社債等が増加したものの、仕入債務が337百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末比104百万円減少し5,711百万円となりました。また、純資産は、四半期純損失の計上及び配当金の支払いなどにより、2,565百万円減少の9,897百万円となりました。この結果、自己資本比率は63.4%となり、前連結会計年度末比4.8%減少しました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間における現金および現金同等物の残高は4,941百万円となり、前連結会計年度末と比較して1,073百万円の増加となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における営業活動の結果得られた資金は、1,669百万円となりました。これは主に税金等調整前四半期純損失が1,612百万円あったものの、売上債権が2,447百万円減少し、減損損失が619百万円あったことに加え、減価償却費が849百万円あったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における投資活動の結果使用した資金は、992百万円となりました。これは主に固定資産の取得による支出が447百万円、定期預金の預入払戻による預入超過533百万円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における財務活動の結果得られた資金は、457百万円となりました。これは主に、長期借入れによる収入750百万円、社債の発行による収入292百万円があったことによるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成21年3月3日に公表いたしました連結業績予想から修正は行っておりません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している固定資産の減価償却費については、当連結会計年度に係る年間の減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①四半期財務諸表に関する会計基準の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

②棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用し、評価基準については、従来めっき材に係る原材料は低価法、それ以外は原価法を採用しておりましたが、第1四半期連結会計期間より原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更しております。この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業損失が15,202千円増加、経常損失、税金等調整前四半期純損失が9,734千円増加しております。また、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

③連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用

「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を第1四半期連結会計期間から適用し、連結決算上必要な修正を行っております。なお、この変更による損益への影響は軽微であります。

④リース取引に関する会計基準の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

ただし、リース取引開始日が会計基準適用初年度開始前のリース取引で、これらの会計基準等に基づき所有権移転外ファイナンス・リース取引と判定されたものについては、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

なお、これによる、当第3四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失並びにセグメント情報に与える影響はありません。

追加情報

有形固定資産の耐用年数の変更

当社は、法人税法改正（減価償却資産の耐用年数等に関する省令の一部を改正する省令（平成20年4月30日財務省令第32号））に伴い、第1四半期連結会計期間より、有形固定資産の減価償却を算出する際の耐用年数を、改正後の法人税法の耐用年数に変更しております。この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業損失、経常損失、税金等調整前四半期純損失がそれぞれ46,109千円増加しております。また、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年4月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,708,458	4,178,512
受取手形及び売掛金	1,218,742	3,735,087
製品	90,061	119,527
原材料及び貯蔵品	1,213,483	1,330,125
その他	188,386	119,500
貸倒引当金	△8,500	△2,500
流動資産合計	8,410,632	9,480,252
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,762,527	2,162,912
機械装置及び運搬具(純額)	2,060,907	2,599,603
土地	1,826,215	1,962,942
その他(純額)	317,986	393,265
有形固定資産合計	5,967,638	7,118,724
無形固定資産		
投資その他の資産	320,194	251,295
投資有価証券	464,898	554,251
繰延税金資産	—	365,509
その他	515,227	509,261
貸倒引当金	△69,079	△331
投資その他の資産合計	911,046	1,428,690
固定資産合計	7,198,878	8,798,710
資産合計	15,609,511	18,278,962
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	123,766	461,181
短期借入金	1,694,686	1,712,769
1年内返済予定の長期借入金	450,360	300,360
1年内償還予定の社債	277,000	217,000
未払法人税等	8,370	12,964
繰延税金負債	—	405
その他	324,113	485,629
流動負債合計	2,878,296	3,190,310
固定負債		
社債	872,000	849,000
長期借入金	816,550	466,820
退職給付引当金	625,083	613,036
役員退職慰労引当金	453,402	696,892
繰延税金負債	11,928	—
その他	54,356	—
固定負債合計	2,833,320	2,625,749
負債合計	5,711,617	5,816,059

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年4月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年7月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	962,200	962,200
資本剰余金	870,620	870,620
利益剰余金	8,029,763	10,160,652
自己株式	△17	—
株主資本合計	9,862,565	11,993,472
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1,953	50,178
為替換算調整勘定	37,282	419,252
評価・換算差額等合計	35,328	469,430
純資産合計	9,897,893	12,462,903
負債純資産合計	15,609,511	18,278,962

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間
(自 平成20年8月1日
至 平成21年4月30日)

売上高	5,351,634
売上原価	5,157,409
売上総利益	194,225
販売費及び一般管理費	1,217,134
営業損失(△)	△1,022,909
営業外収益	
受取利息	49,707
受取配当金	1,598
助成金収入	40,927
保険戻戻金	32,163
その他	16,386
営業外収益合計	140,782
営業外費用	
支払利息	43,073
その他	15,208
営業外費用合計	58,282
経常損失(△)	△940,408
特別損失	
固定資産除却損	15,390
投資有価証券評価損	37,807
減損損失	619,317
特別損失合計	672,516
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,612,925
法人税、住民税及び事業税	29,191
法人税等調整額	390,228
法人税等合計	419,420
四半期純損失(△)	△2,032,345

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間
 (自 平成20年8月1日
 至 平成21年4月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失 (△)	△1,612,925
減価償却費	849,646
減損損失	619,317
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	74,748
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	12,240
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△243,490
受取利息及び受取配当金	△51,305
支払利息	43,073
為替差損益 (△は益)	△13,793
投資有価証券評価損益 (△は益)	37,807
固定資産除売却損益 (△は益)	15,390
売上債権の増減額 (△は増加)	2,447,555
たな卸資産の増減額 (△は増加)	86,832
仕入債務の増減額 (△は減少)	△318,623
その他	△290,960
小計	1,655,516
利息及び配当金の受取額	48,556
利息の支払額	△47,546
法人税等の支払額	△36,288
法人税等の還付額	48,788
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,669,026
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△1,476,948
定期預金の払戻による収入	943,196
有形固定資産の取得による支出	△321,840
無形固定資産の取得による支出	△125,606
投資有価証券の取得による支出	△12,423
その他	918
投資活動によるキャッシュ・フロー	△992,704
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入れによる収入	750,000
長期借入金の返済による支出	△250,270
社債の発行による収入	292,175
社債の償還による支出	△217,000
リース債務の返済による支出	△18,399
配当金の支払額	△99,469
その他	△17
財務活動によるキャッシュ・フロー	457,018
現金及び現金同等物に係る換算差額	△59,816
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,073,523
現金及び現金同等物の期首残高	3,868,312
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,941,835

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

当第3四半期連結累計期間（自平成20年8月1日 至平成21年4月30日）

当社グループは、貴金属表面処理事業の単一事業であり、当該事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

〔所在地別セグメント情報〕

当第3四半期連結累計期間（自平成20年8月1日 至平成21年4月30日）

	日本 (千円)	アジア諸国 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	3,353,282	1,998,352	5,351,634	—	5,351,634
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	(—)	—
計	3,353,282	1,998,352	5,351,634	(—)	5,351,634
営業利益又は営業損失(△)	△1,000,778	△87,040	△1,087,819	(△64,909)	△1,022,909

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は、次のとおりであります。

アジア諸国……フィリピン、中国

3. 会計処理方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)

「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用し、評価基準については、従来めっき材に係る原材料は低価法、それ以外は原価法を採用していましたが、第1四半期連結会計期間より原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更しております。この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の日本の営業損失は、15,202千円増加しております。

4. 追加情報

(有形固定資産の耐用年数の変更)

当社は、法人税法改正（減価償却資産の耐用年数等に関する省令の一部を改正する省令（平成20年4月30日 財務省令第32号））に伴い、第1四半期連結会計期間より、有形固定資産の減価償却を算出する際の耐用年数を、改正後の法人税法の耐用年数に変更しております。この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の日本の営業損失は、46,109千円増加しております。

〔海外売上高〕

当第3四半期連結累計期間（自平成20年8月1日 至平成21年4月30日）

	アジア諸国	計
I 海外売上高(千円)	2,117,085	2,117,085
II 連結売上高(千円)	—	5,351,634
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	39.6	39.6

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外に属する国又は地域

アジア諸国……フィリピン、中国等

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

科目	前年同四半期 (平成20年7月期 第3四半期)
	金額(千円)
I 売上高	9,652,318
II 売上原価	7,684,213
売上総利益	1,968,104
III 販売費及び一般管理費	1,314,409
営業利益	653,695
IV 営業外収益	96,098
1. 受取利息	51,056
2. 役員保険満期返戻金	10,477
3. その他	34,564
V 営業外費用	159,820
1. 支払利息	60,073
2. 為替差損	47,116
3. 株式交付費	17,535
4. 株上市場関連費用	21,673
5. その他	13,421
経常利益	589,972
VI 特別利益	33,593
VII 特別損失	151,427
税金等調整前四半期純利益	472,138
法人税、住民税及び事業税	83,977
法人税等調整額	63,798
四半期純利益	324,362

(2) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	前年同四半期 (平成20年7月期 第3四半期)
区分	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	472,138
減価償却費	929,440
貸倒引当金の増減額	△76
退職給付引当金の増減額	42,151
役員賞与引当金の増減額	△43,105
役員退職慰労引当金の増減額	34,975
受取利息及び配当金	△53,036
支払利息	60,073
株式交付費	17,535
為替差損益	△8,873
投資有価証券評価損	39,649
固定資産売却益	△33,517
固定資産除却損	32,907
事故関連費用	75,543
売上債権の増減額	85,379
たな卸資産の増減額	△301,344
仕入債務の増減額	△39,803
その他	179,488
小計	1,489,526
利息及び配当金の受取額	55,850
利息の支払額	△57,840
事故関連の支払額	△73,415
法人税等の支払額	△92,228
法人税等の還付額	21,852
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,343,744

	前年同四半期 (平成20年7月期 第3四半期)
区分	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△303,400
定期預金の払戻による収入	60,680
有形固定資産の取得による支出	△537,800
有形固定資産の売却による収入	120,000
無形固定資産の取得による支出	△97,628
投資有価証券の取得による支出	△12,647
その他	2,272
投資活動によるキャッシュ・フロー	△768,524
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減	△1,000,000
長期借入金の返済による支出	△225,270
社債の償還による支出	△217,000
株式の発行による収入	986,864
配当金の支払額	△114,500
財務活動によるキャッシュ・フロー	△569,905
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△255,942
V 現金及び現金同等物の増減額	△250,627
VI 現金及び現金同等物の期首残高	4,192,057
VII 現金及び現金同等物の四半期末残高	3,941,430

(3) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前年同四半期（平成20年7月期第3四半期）

当社グループは貴金属表面処理事業の単一事業であり、当該事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

[所在地別セグメント情報]

前年同四半期（平成20年7月期第3四半期）

	日本 (千円)	アジア諸国 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	6,092,134	3,560,183	9,652,318	—	9,652,318
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	6,092,134	3,560,183	9,652,318	—	9,652,318
営業費用	6,023,093	3,094,198	9,117,291	(118,668)	8,998,623
営業利益	69,041	465,985	535,026	(△118,668)	653,695

[海外売上高]

前年同四半期（平成20年7月期第3四半期）

	アジア諸国	計
I 海外売上高（千円）	3,703,300	3,703,300
II 連結売上高（千円）	—	9,652,318
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	38.4	38.4